



中央市を起点に、桃と桜が共演するお花見サイクリングイベント「桃と桜のサイクリング2024～リニアライドやまなし中央」を開催します！今年も特色あるエイドステーションにて、たくさんの美食でおもてなしをして、市の観光や特産品を紹介します。当日沿道を走行するサイクリストを見かけたら、温かい声援をお願いします♪

↓今年のサイクリングに参加するゲストのみなさんはこちら↓

Guest Rider
ゲストライダー

今年もゲストライダーと一緒に走ろう！



今中大介さん

甲府市在住。1996年、ツール・ド・フランスに出場。サイクリングイベントへの出演やレース解説などを行う。



石垣美帆さん

東京コレクションや雑誌の表紙も飾るファッションモデル。インドアサイクリングのインストラクターとしても活動。

Cycling MC
サイクリングMC

イベントを盛り上げてくれる
司会はこの人！



いしいそうたろうさん

2011年、よしもと山梨県住みます芸人に就任。市民参加型の舞台の演出や県内各地のイベントに多数出演。

Ambassador
観光アンバサダー

県央ネットやまなし観光エリア



高瀬真奈さん

甲府市出身のモデル。凛とした透明感あふれるヴィジュアルで注目を集め、雑誌や広告を中心に幅広く活躍。

→問合せ 桃と桜のサイクリング実行委員会 ☎274-8561

主催 桃と桜のサイクリング実行委員会

後援 中央市

協賛 味の素AGF株式会社、一般財団法人中央市農業振興公社、大塚製薬株式会社、株式会社アドヴォネクスト、株式会社ASフーズ、株式会社NTTアグリテクノロジー、株式会社斎庵、株式会社辰己モーターズ、株式会社築宝、株式会社ちばりホールディングス、株式会社テンヨ武田、株式会社トゲツプランニング、株式会社はくばく、カルビー株式会社、甲府東洋株式会社、農業法人えべし、農事組合法人た・から(50音順)

協力 甲府市、笛吹市、市川三郷町、中央市商工会青年部(順不同)

大会ホームページ
はコチラ





午前8時30分 **スタート**

走行距離
56.6 km

AS3 35.8 km
御坂農園
グレープハウス
標高：319m

START GOAL

AS0 中央市役所

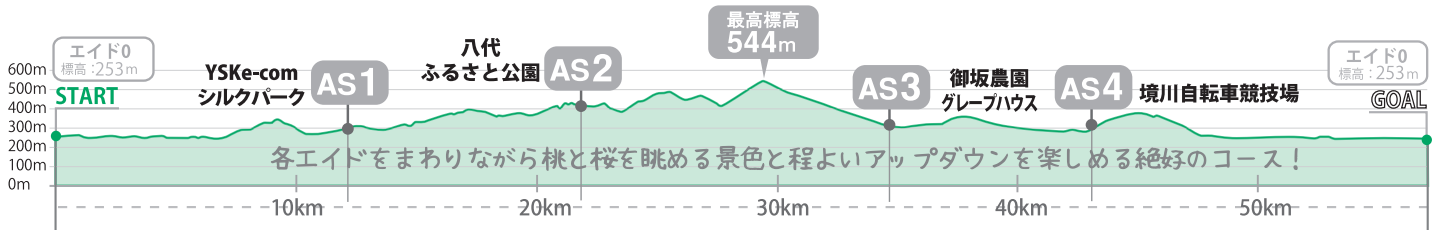
AS4 43.1 km
境川自転車競技場
標高：295 m

中央市
AS1 12.4 km
YSKe-comシルクパーク
標高：318m

AS2 22.4km
八代ふるさと公園
標高：416m

- AS0 START & GOAL 中央市役所
- AS1 YSKe-comシルクパーク
- AS2 八代ふるさと公園
- AS3 御坂農園グレープハウス
- AS4 境川自転車競技場

※AS…エイドステーション



大会運営にあたってご協力をお願い

市役所駐車場、リサイクルステーションの利用制限について

下記の施設が利用できなくなります。ご不便をお掛けしますが、ご協力をお願いします。

▶市役所本館前・南側駐車場

制限期間 4月6日(土)午前8時30分～
7日(日)午後5時

▶田富24時間リサイクルステーション

制限期間 4月6日(土)午前8時30分～
7日(日)午後5時

※期間中は、玉穂・豊富支所のリサイクルステーションをご利用ください。

※4月6日(土)は、市役所南側の出入口をご利用ください。

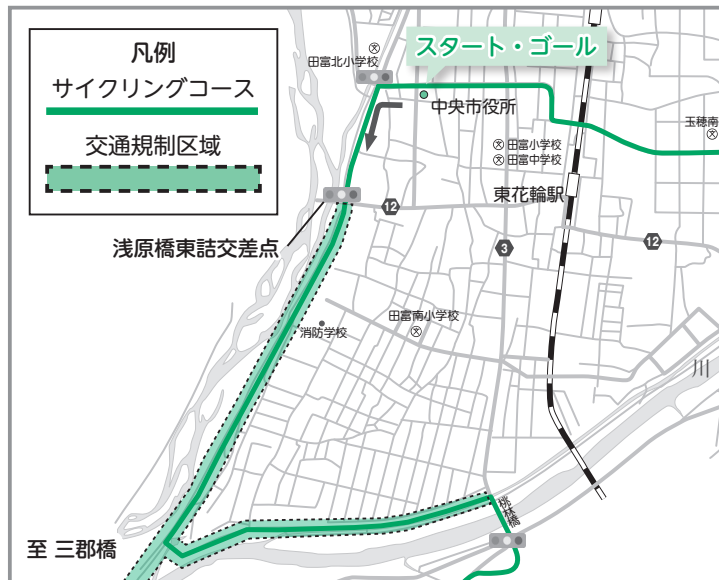


桃と桜のサイクリング
イメージキャラクター
モモンガのモモちゃん

交通規制について

下図の区域で一時車両通行止めとなります。ご迷惑をおかけしますが、迂回をお願いします。

規制日時 4月7日(日) 午前8時～10時



社会保障4経費その他社会保障施策の経費に

4億4,693万2千円

(地方消費税交付金の社会保障財源化分)

を充当しました

→問合せ 財政課 ☎274-8513

令和4年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額(8億4,090万4千円)のうち、社会保障財源化分は、4億4,693万2千円でした。社会保障財源化分は社会保障施策に要した経費に充てられるものとされており、下表の通り社会福祉、社会保険、保健衛生に関する事業に充当したことをお知らせします。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(うち社会保障財源化分)	その他	
老人保護措置事業	14,551			2,268	3,579	8,704	
在宅福祉・介護予防事業	1,006	125			257	624	
特別障害者手当等給付事業	11,622	8,673			858	2,091	
心身障害者手当等給付事業	24,900			17,891	2,042	4,967	
障害者自立支援給付費(介護給付費等)事業	510,218	383,388			36,956	89,874	
障害者自立支援給付費(補装具費)支給事業	7,437	7,356			24	57	
障害児通所給付費等事業	181,494	140,521			11,939	29,034	
地域生活支援事業	22,397	8,077			4,173	10,147	
子どものための教育・保育給付事業(私立)	594,523	458,739		3,186	38,637	93,961	
子育てのための施設等利用給付事業	7,251	7,190			18	43	
延長保育・病児保育事業	8,261	5,047			936	2,278	
実費徴収に係る補足給付事業	28	28					
障がい児保育対策事業	296				86	210	
一時預かり事業	1,742	1,542			58	142	
地域子育て支援拠点事業	4,312	3,870			129	313	
児童入所施設措置事業	2,869	2,103			223	543	
児童扶養手当支給事業	110,729	37,203		301	21,336	51,889	
ひとり親家庭支援事業	419				122	297	
児童手当支給事業	441,201	374,109			19,549	47,543	
準要保護児童就学援助事業(小学校)	9,765	686		5,500	1,043	2,536	
準要保護児童就学援助事業(中学校)	9,506	282		6,675	743	1,806	
生活保護費扶助事業	269,036	223,959		84	13,110	31,883	
小計	2,233,563	1,662,898		35,905	155,818	378,942	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	266,095	134,159			38,444	93,492
	介護保険特別会計繰出事業	327,829	20,550			89,535	217,744
	後期高齢者医療広域連合事業	244,357				71,201	173,156
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	92,342	43,489			14,235	34,618
小計	930,623	198,198			213,415	519,010	
保健衛生	重度心身障害者医療費助成事業	108,904	49,137		10,265	14,424	35,078
	障害者自立支援医療費給付事業	34,578	34,578				
	ひとり親家庭医療費助成事業	17,912	8,956		297	2,523	6,136
	子ども医療費助成金支給事業	120,950	19,160		74,559	7,935	19,296
	養育医療費助成事業	2,743	2,114		508	35	86
	保健衛生総務費事業	17,429				5,078	12,351
	予防接種事業	72,868	720			21,023	51,125
	母子健康診事業	22,501	2,578			5,805	14,118
	不妊治療費助成事業	2,993			1,000	581	1,412
	総合健診事業	34,679	526			9,952	24,201
	人間ドック事業	35,295				10,284	25,011
保健推進事業	201				59	142	
小計	471,053	117,769		86,629	77,699	188,956	
合計	3,635,239	1,978,865		122,534	446,932	1,086,908	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※事務費や事務職員の人件費などについては、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てないこととされており、上記の表には含まれていません。

財務書類の概要を公表します

↓問合せ 財政課 ☎274-8513

総務省から示された財務書類作成に関する指針である「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成したのでお知らせします。

統一的な基準とは

地方公共団体の会計では、予算の適正な執行を重視するため「現金主義会計」は採用されてきましたが、「現金主義会計」は単式簿記であり、その年の収入と支出の状況は明確でわかりやすい反面、今まで整備してきた建物や道路などの資産や、それらを整備するために借り入れた地方債などの負債の状況を把握することが難しく、という点がありました。

「統一的な基準」は、この点を補完するものとして「発生主義」を採用した地方公会計の整備を促進させるものです。

発生主義会計でわかること

「発生主義会計」は複式簿記であることから、現金支出を伴わない「コスト（減価償却費や退職手当引当金など）や、資産・負債の状況が把握できる」という特徴があり

ます。また、「発生主義会計」により作成される財務書類は4つの表で構成されています。

- ① 貸借対照表（バランスシート）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

この4つの表には相関関係があり、分析することで市全体の財務状況を把握することができ（詳細12～13ページ）。

財務書類の公表について

市では、平成29年4月から地方公会計を導入し、平成29年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表しています。

今回公表するのは、**一般会計に田富よし原処理センター事業特別会計を加えた**令和4年度一般会計等財務書類です。

中央市の財務書類の対象となる会計

一般会計 特別会計

- ・ 田富よし原処理センター事業特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 地域包括支援センター特別会計

公営企業会計

- ・ 簡易水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計
- ・ 上水道事業会計

一部事務組合など

- ・ 中央市農業振興公社
- ・ 中巨摩地区広域事務組合
- ・ 中央市社会福祉協議会
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 甲府地区広域行政事務組合
- ・ 東八代広域行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 三郡衛生組合
- ・ 山梨西部広域環境組合

一般会計等
財務書類

全体財務書類

連結財務書類

一般会計等財務書類に特別会計と公営企業会計を加えた「**全体財務書類**」と、一部事務組合などの財務書類を連結させた「**連結財務書類**」は、今後、市ホームページなどで公表します。



一般会計等財務書類の相互関係

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

基準日(令和5年3月31日)現在の、財政状態(資産と負債のバランス)を示したものです。

【資産の部】

固定資産	517億7,216万円
有形固定資産	465億2,767万円
事業用資産(庁舎・学校など)	236億892万円
インフラ資産(道路・河川など)	226億8,261万円
物品	2億3,614万円
無形固定資産	7,789万円
投資その他の資産	51億6,660万円
流動資産	53億2,114万円
現金預金	19億7,579万円
基金(財政調整基金・減債基金)	32億9,108万円
未収金など	5,427万円
資産合計	570億9,330万円

【負債の部】

固定負債(償還期限が1年を超える債務)	158億2,771万円
地方債	151億3,710万円
退職手当引当金など	6億9,061万円
流動負債(償還期限が1年以内の債務)	15億1,548万円
1年以内償還予定地方債	13億5,162万円
賞与等引当金など	1億6,386万円
負債合計	173億4,319万円

【純資産の部】

純資産合計(資産と負債の差額)	397億5,011万円
負債と純資産の合計	570億9,330万円

資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間の資金収支の状態(資金利用状況や資金獲得能力)を3つの収支区分で示したものです。

前年度末資金残高	16億8,200万円
本年度資金収支額	2億8,029万円
業務活動収支	16億4,327万円
投資活動収支	△7億586万円
財務活動収支	△6億5,712万円
本年度末資金残高	19億6,229万円
本年度末歳計外現金残高	1,350万円
本年度末現金預金残高	19億7,579万円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間で貸借対照表の純資産がどのように変動したかを示したものです。

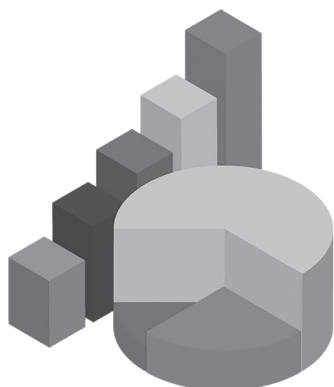
前年度末純資産残高	397億1,823万円
本年度純資産変動額	3,188万円
純行政コスト(△)	△126億821万円
財源(税収など)	126億3,363万円
その他	646万円
本年度末純資産残高	397億5,011万円

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

資産形成につながらない行政サービスなどに1年間でかかった費用と、その対価として得られた収入を示しています。

経常費用	129億1,020万円
業務費用(人件費や物件費など)	69億5,000万円
移転費用(社会保障給付など)	59億6,020万円
経常収益	4億1,595万円
純経常行政コスト	124億9,425万円
臨時損失(資産除売却損など)	1億1,612万円
臨時利益(資産売却益など)	216万円
純行政コスト	126億821万円



一般会計等財務書類について 3つの視点から前年度と比較すると…

※人口は令和5年1月1日現在の
3万802人で算出しています。

1 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

市民1人あたりの総資産額

185.4万円
(前年度 187.7万円)

$$\left(= \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}(\text{※})} \right)$$

貸借対照表上の資産額を市民1人あたりに置き換えると、185.4万円になりました。

資産の増加額に対し、減少額(減価償却費など)が上回ったことにより、前年度と比較して2.3万円の減少となっています。

有形固定資産減価償却率

62.9%
(前年度 61.5%)

$$\left(= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計+減価償却累計額)}} \right)$$

(土地などの非償却資産を除く)

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額などに対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

豊富庁舎改修工事の完成などがありましたが、指数では前年度より1.4%増加しており、資産全体の老朽化が徐々に進んでいることがわかります。

2 世代公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

将来世代負担比率

21.4%
(前年度 21.6%)

$$\left(= \frac{\text{地方債合計}}{\text{(臨時財政対策債など特例地方債を除く) 有形・無形固定資産合計}} \right)$$

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどの程度あるのかを把握することができます。

令和4年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したため、前年度より0.2%減少しています。ただし、今後の学校長寿命化推進事業や保育園施設整備事業などにより、地方債残高は増加していく見込みのため、各世代の負担バランスに留意していく必要があります。

3 持続可能性

「どのくらい借金があるのか」

市民1人あたりの負債額

56.3万円
(前年度 58.6万円)

$$\left(= \frac{\text{負債合計}}{\text{人口}(\text{※})} \right)$$

貸借対照表上の負債額を市民1人あたりに置き換えると56.3万円となり、前年度に比べ2.3万円減少しました。

市道玉穂中央通り線改良工事や豊富庁舎改修工事などに係る地方債を発行しましたが、地方債の償還支出がこれを上回ったことが主な減少要因となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

6億6,532万円
(前年度 14億9,210万円)

(=業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支(基金除く))

業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金積み立て支出、基金取り崩し支出を除く)の合算額を算出し、政策的経費をその時点の収入などでどれだけまかなえているかを表す指数です。

この指数が黒字の場合は、その年度の歳入で市債の元金を除いた歳出をまかなえていることとなります。業務活動収支のその他の収入(リニア中央新幹線補償費)が大きく減少したため、指数は黒字となりましたが、黒字額は前年度から大きく減少しています。